

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 4 月調査結果

平成 16 年 5 月 14 日

内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（４月）

４月の現状判断ＤＩは、前月比で２.０ポイント上昇の５５.７となった。

家計動向関連ＤＩは、デジタル家電販売や旅行関連が好調だったことや、小売関連で客単価が上昇する気配もみられたことなどから、上昇した（なお、消費税総額表示の影響は特にスーパーでみられた）。企業動向関連ＤＩは、製造業・非製造業ともに回復していることから上昇した。雇用関連ＤＩは、求人数の増加が続いていることや新卒採用を復活させる動きなどから引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断ＤＩは３か月連続で上昇し、調査人員拡充以来（０１年８月）の最高水準を２か月連続で更新した。また、調査開始（００年１月）からみても、最高水準となった。

４月の先行き判断ＤＩは、前月比で１.７ポイント上昇の５５.３となった。

先行き判断ＤＩは、消費税総額表示の影響の沈静化やデジタル家電の販売増加への期待感などから、家計分野を中心に３分野ともに上昇した。この結果、先行き判断ＤＩは調査人員拡充以来の最高水準を更新した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復が広がっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II. 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	240人	82.8%
東北	210人	202人	96.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	172人	86.0%	四国	110人	103人	93.6%
南関東	330人	285人	86.4%	九州	210人	174人	82.9%
東海	250人	210人	84.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,818人	88.7%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、55.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.0ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

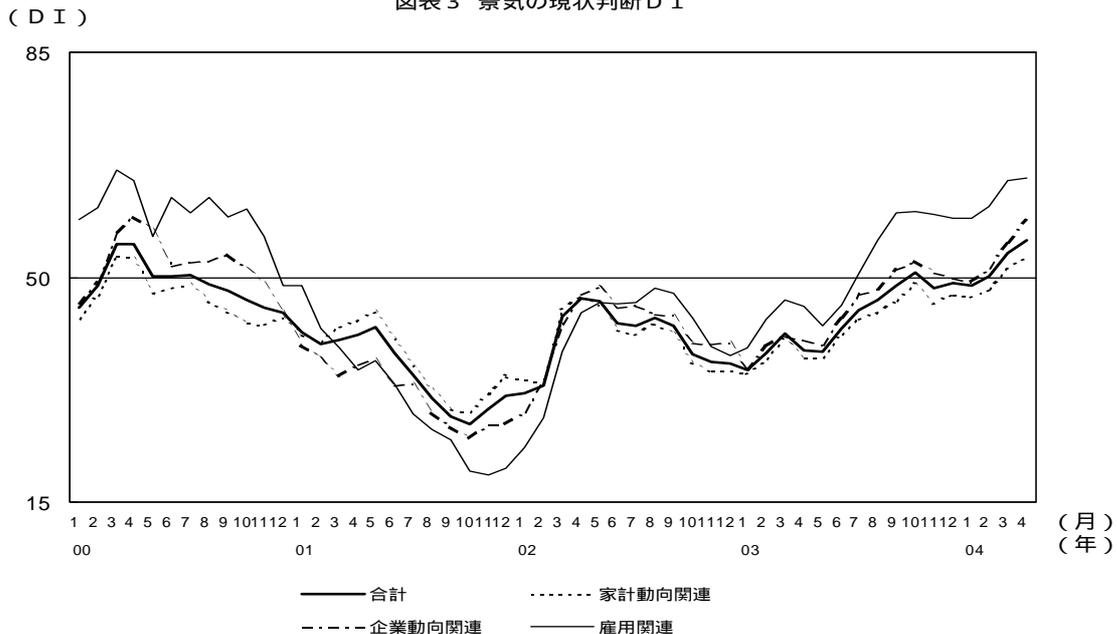
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年 2003		年 2004				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	48.3	49.1	48.6	50.1	53.7	55.7	(2.0)
家計動向関連	45.8	47.3	46.9	48.1	51.4	53.3	(1.9)
小売関連	42.8	45.8	46.6	48.3	49.6	50.8	(1.2)
飲食関連	45.6	49.0	43.7	41.3	51.2	57.0	(5.8)
サービス関連	51.6	50.7	48.0	48.7	54.6	56.7	(2.1)
住宅関連	48.5	44.9	47.8	50.9	54.2	59.0	(4.8)
企業動向関連	50.8	50.0	49.2	51.3	55.4	58.7	(3.3)
製造業	52.2	50.3	50.1	53.1	57.7	61.3	(3.6)
非製造業	49.6	50.0	48.7	50.5	54.1	57.0	(2.9)
雇用関連	59.7	59.1	59.1	60.9	65.1	65.5	(0.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	2	1.7%	25.2%	51.1%	15.6%	6.3%	50.1
	3	2.4%	31.9%	48.1%	13.0%	4.5%	53.7
	4	3.3%	36.1%	45.1%	11.1%	4.3%	55.7
(前月差)		(0.9)	(4.2)	(-3.0)	(-1.9)	(-0.2)	(2.0)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、55.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.7ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

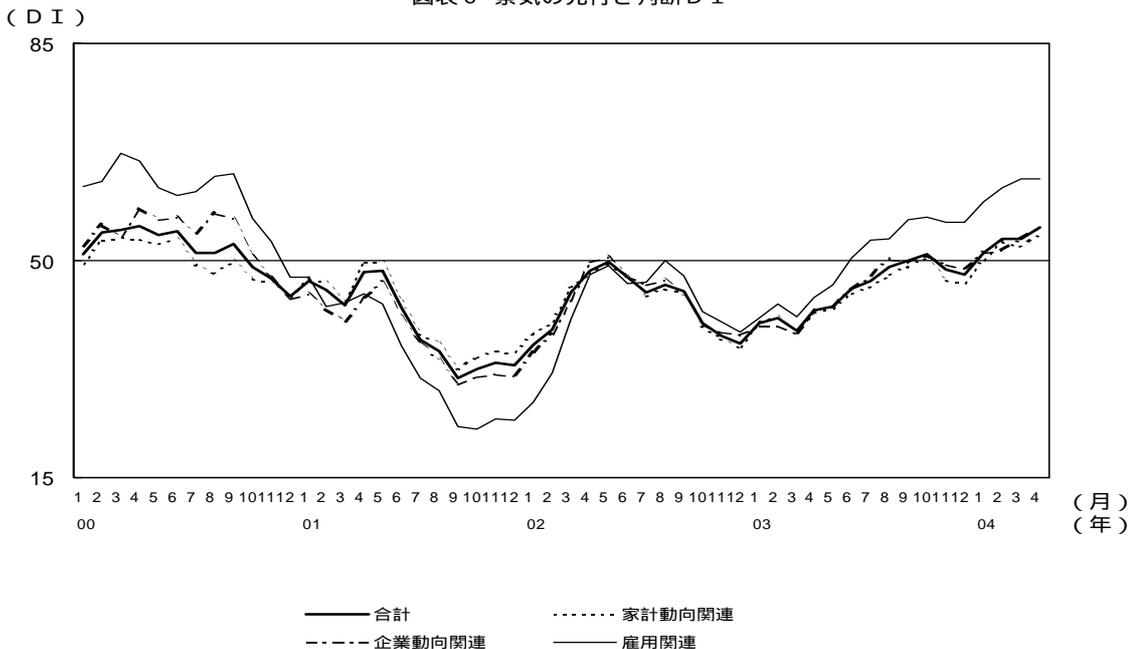
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2003		2004				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	48.5	47.8	51.2	53.6	53.6	55.3	(1.7)
家計動向関連	47.0	46.2	50.1	53.0	52.2	54.1	(1.9)
小売関連	46.3	45.6	49.1	51.3	50.3	52.9	(2.6)
飲食関連	48.8	42.0	47.5	54.7	52.4	55.1	(2.7)
サービス関連	48.1	47.7	52.2	55.6	55.5	56.0	(0.5)
住宅関連	47.4	49.7	51.9	55.4	55.1	56.7	(1.6)
企業動向関連	49.3	48.8	51.2	51.7	53.6	55.3	(1.7)
製造業	49.7	49.9	52.2	53.7	54.3	55.8	(1.5)
非製造業	49.0	48.3	50.4	50.3	53.3	55.0	(1.7)
雇用関連	56.2	56.1	59.4	61.7	63.1	63.2	(0.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004 2	2.5%	28.7%	53.1%	12.0%	3.7%	53.6
3	2.5%	29.6%	51.5%	12.7%	3.7%	53.6
4	3.0%	31.0%	52.9%	10.5%	2.6%	55.3
(前月差)	(0.5)	(1.4)	(1.4)	(-2.2)	(-1.1)	(1.7)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（4.5ポイント上昇）、低下したのは四国（0.5ポイント低下）であった。

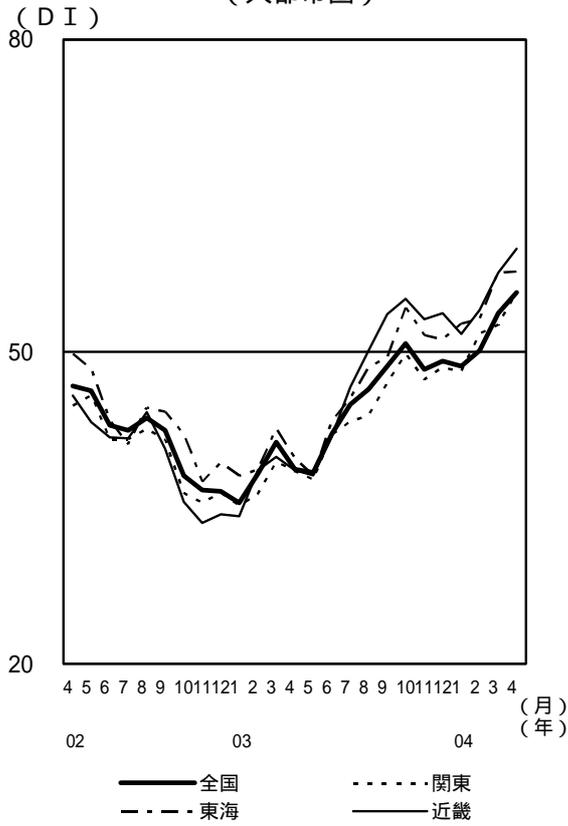
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2003 11	12	2004 1	2	3	4	(前月差)
全国		48.3	49.1	48.6	50.1	53.7	55.7	(2.0)
北海道		43.6	44.7	42.5	43.2	48.4	51.9	(3.5)
東北		45.1	45.8	46.5	45.6	50.7	52.7	(2.0)
関東		47.3	48.5	48.1	51.7	52.6	55.7	(3.1)
北関東		47.1	46.4	43.5	48.9	52.3	56.8	(4.5)
南関東		47.5	49.7	51.0	53.3	52.8	55.0	(2.2)
東海		51.6	51.2	52.7	53.1	57.6	57.7	(0.1)
北陸		51.1	50.3	52.8	51.3	51.8	54.3	(2.5)
近畿		53.1	53.7	51.7	54.0	57.6	59.9	(2.3)
中国		49.1	50.3	47.5	49.7	55.0	55.9	(0.9)
四国		45.1	48.2	45.2	48.3	52.9	52.4	(-0.5)
九州		46.4	46.2	47.8	47.8	51.4	55.2	(3.8)
沖縄		48.0	53.0	48.8	50.0	61.3	61.3	(0.0)

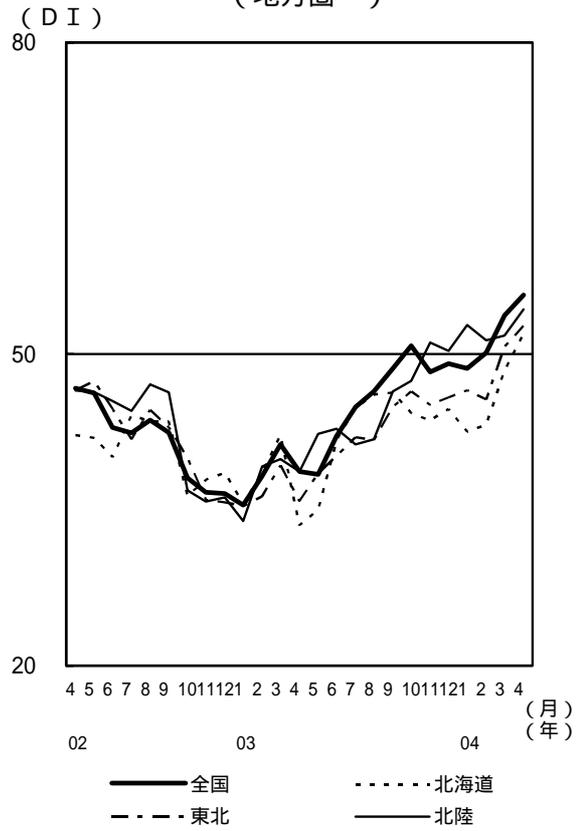
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2003 11	12	2004 1	2	3	4	(前月差)
全国		45.8	47.3	46.9	48.1	51.4	53.3	(1.9)
北海道		40.2	42.4	41.3	39.6	44.6	49.1	(4.5)
東北		44.3	44.0	44.9	44.8	49.5	51.3	(1.8)
関東		44.6	46.7	46.7	50.3	50.2	54.2	(4.0)
北関東		43.3	42.4	41.7	48.6	48.7	53.8	(5.1)
南関東		45.4	49.0	49.7	51.3	51.0	54.4	(3.4)
東海		49.1	48.1	49.5	51.0	55.9	55.6	(-0.3)
北陸		47.7	48.2	51.1	47.4	48.9	48.9	(0.0)
近畿		50.0	52.6	50.0	52.0	55.2	56.3	(1.1)
中国		47.3	50.0	45.2	47.1	52.1	53.8	(1.7)
四国		42.8	48.5	44.1	45.9	50.8	49.6	(-1.2)
九州		43.8	43.1	46.6	45.8	50.4	52.5	(2.1)
沖縄		45.8	52.7	49.0	50.9	58.9	61.1	(2.2)

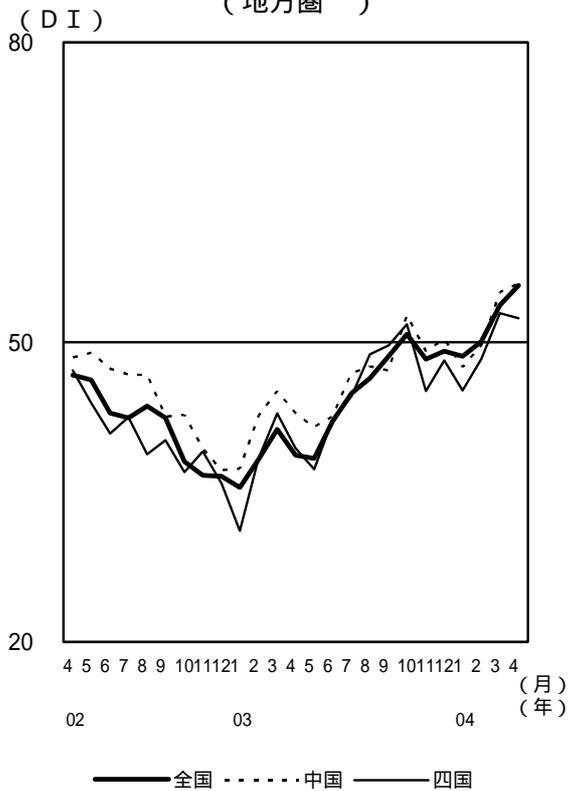
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



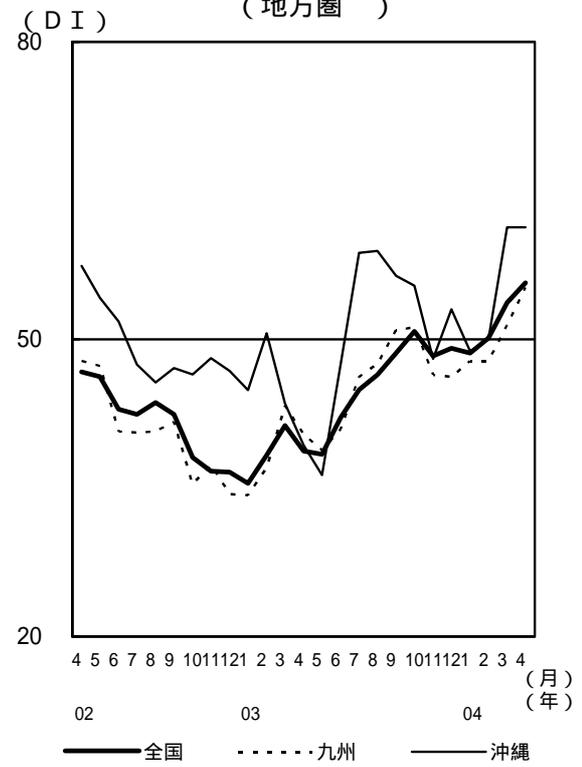
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

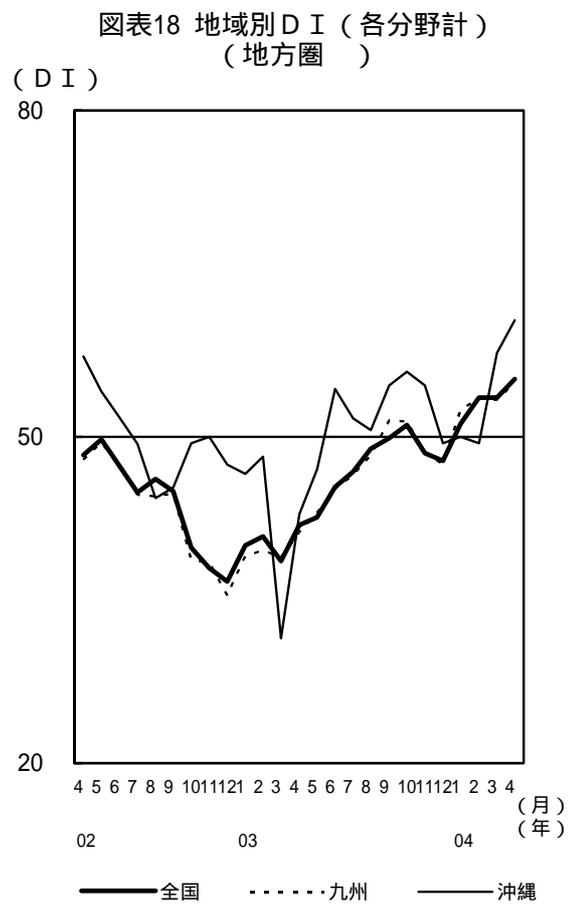
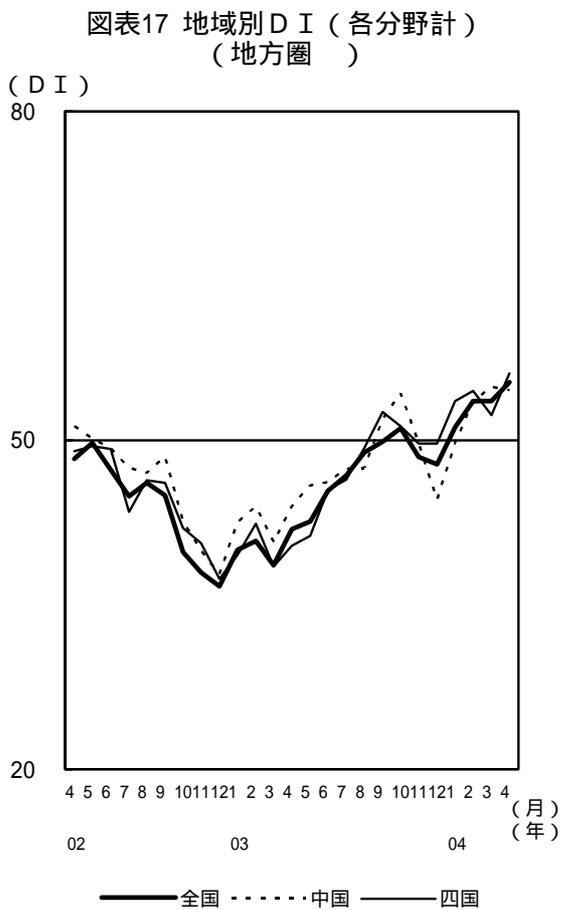
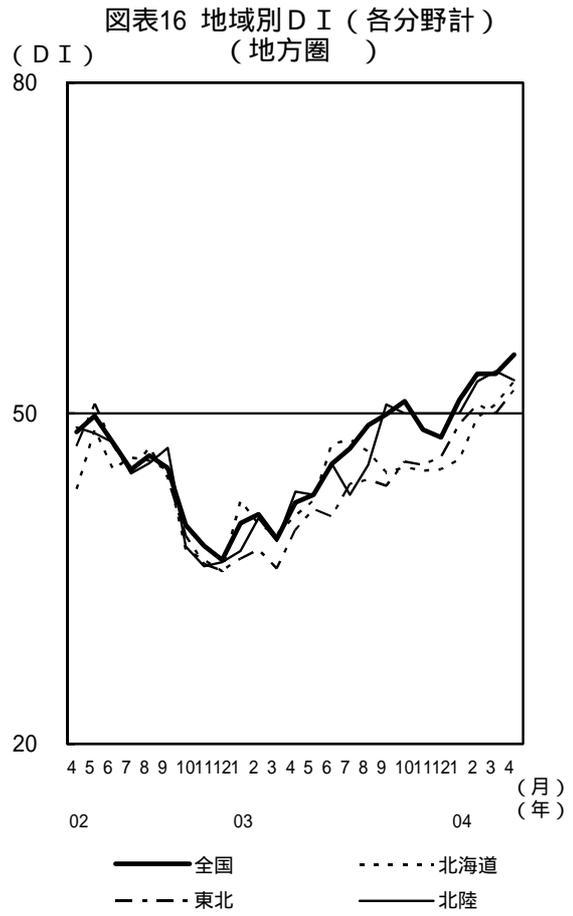
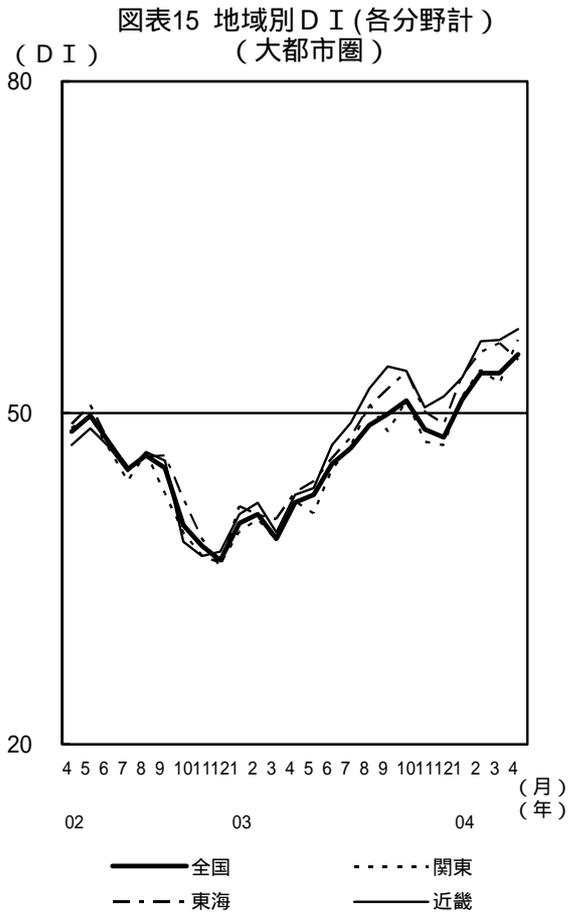
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（4.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東海（1.5 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 11	12	2004 1	2	3	4	(前月差)
全国		48.5	47.8	51.2	53.6	53.6	55.3	(1.7)
北海道		44.8	44.9	45.8	49.6	50.8	52.9	(2.1)
東北		45.3	46.0	49.0	50.8	50.0	52.1	(2.1)
関東		47.4	47.1	51.5	53.9	52.7	56.6	(3.9)
北関東		43.9	45.5	49.0	52.0	51.0	55.4	(4.4)
南関東		49.5	48.0	53.1	55.1	53.7	57.4	(3.7)
東海		50.1	49.0	53.4	55.5	56.3	54.8	(-1.5)
北陸		50.0	50.0	50.0	52.9	53.8	53.0	(-0.8)
近畿		50.5	51.5	53.2	56.5	56.6	57.6	(1.0)
中国		49.7	44.6	49.7	53.5	54.9	54.6	(-0.3)
四国		49.7	49.7	53.6	54.5	52.3	56.1	(3.8)
九州		48.5	47.5	52.5	53.5	53.4	55.0	(1.6)
沖縄		54.7	49.4	50.0	49.4	57.7	60.7	(3.0)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 11	12	2004 1	2	3	4	(前月差)
全国		47.0	46.2	50.1	53.0	52.2	54.1	(1.9)
北海道		42.9	42.7	45.2	48.8	48.2	51.5	(3.3)
東北		44.8	44.0	48.9	51.1	49.1	51.6	(2.5)
関東		45.8	46.4	50.2	53.4	51.3	56.1	(4.8)
北関東		42.4	45.6	46.1	51.2	49.4	55.4	(6.0)
南関東		47.9	46.9	52.7	54.7	52.4	56.5	(4.1)
東海		46.4	46.5	51.5	54.3	56.3	54.3	(-2.0)
北陸		48.5	49.3	47.4	51.5	52.6	51.4	(-1.2)
近畿		48.3	48.7	51.1	55.6	55.0	55.8	(0.8)
中国		50.8	43.5	49.2	52.1	51.9	53.2	(1.3)
四国		48.5	48.5	53.1	54.5	50.8	53.6	(2.8)
九州		47.6	45.7	51.6	54.0	52.4	52.7	(0.3)
沖縄		55.2	50.9	52.0	49.1	56.3	61.1	(4.8)



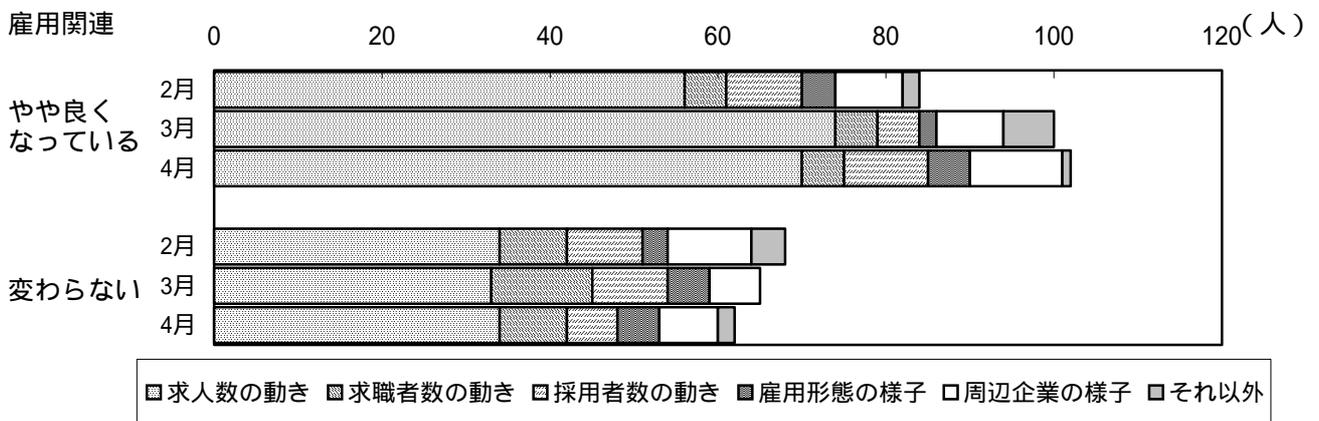
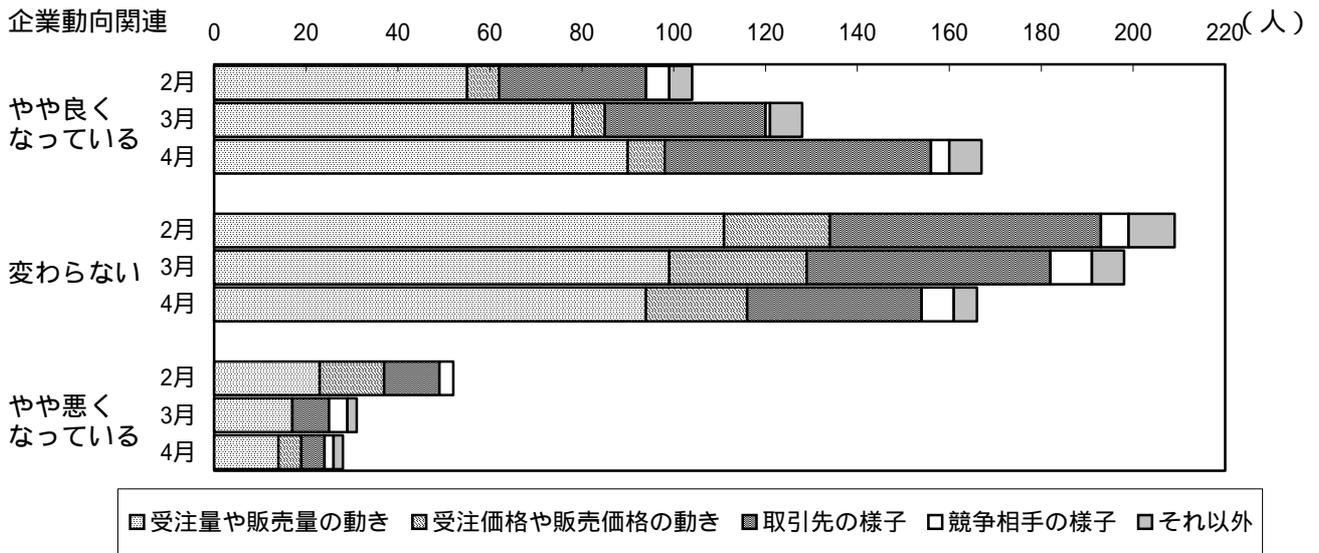
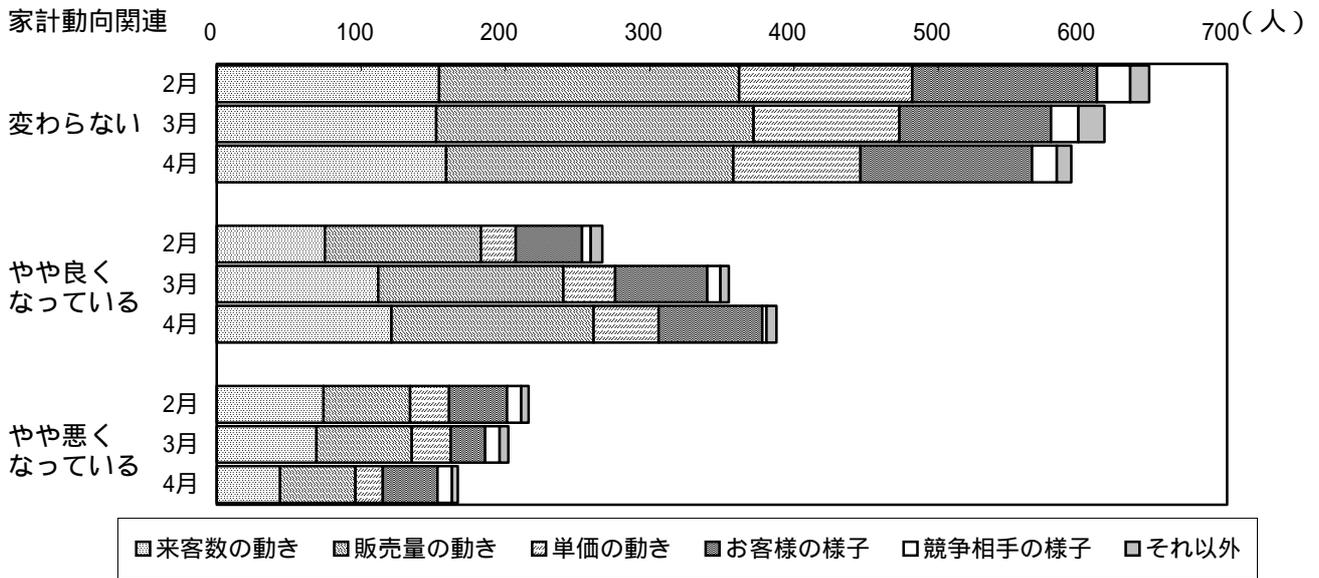
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・気温の変化が激しいものの、比較的高額な春物コートや、ジャケットを中心とした初夏物を求める客が続いているため、総合すると売上が増加している（北海道＝商店街） ・4月の薄型テレビの販売台数が、ここ数か月の中で最も多くなっている。DVDレコーダーの売上も顕著に伸び、パソコン関係の商品についても、サブノートを中心に徐々に上向いている（南関東＝家電量販店） ・連休を利用した旅行が、国内外とも、昨年を上回った。特に、昨年はSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響でほとんどなかった海外旅行がハワイ、グアムなどを中心に大幅に増加した。5月から7月にかけての社内旅行、グループ旅行の契約なども増えている（四国＝旅行代理店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税の総額表示に伴い、販売価格の設定が難しくなっている。4月1日以前の外税表示の売価を内税扱いとして販売しないと売れないような状況が続いている（北関東＝スーパー） ・紳士服や子供服は回復してきているが、主力の婦人服は前年並みであり、パンツやスカートが不調である。店全体では前年並みの売上を何とか確保している（東海＝百貨店） ・月初は客が消費税の総額表示に戸惑ったため、売上が若干落ちたが、月末にかけて客の動きも落ち着き、平常に戻った。来客数は増加しており、少しずつ購買意欲が活発になってきた（北陸＝スーパー）
		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税総額表示導入の影響で、懸念したとおり、花束などを税込3,000円だと指定する客が増えたため、1人当たりの実質的な売上が減少している（近畿＝一般小売店[花]）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・しばらく注文が途絶えていた取引先数社から、仕事が間に合わないので手伝ってほしいという依頼が入っている。また、協力工場各社も仕事を相当抱えている様子である（北関東＝一般機械器具製造業） ・関西国際空港での輸入貨物の配達が、昨年は少し落ち着いていたが、今年は昨年を大幅に上回っている（近畿＝輸送業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・設備関係及び半導体は繁忙となっているが、引き合い物件は短納期対応がほとんどであり、部材調達が間に合わず業績的には良くなる（東北＝電気機械器具製造業） ・船舶やエンジンの受注は好調であるが、鋼材の値上がりや円高などの不安要因もみられる（中国＝輸送用機械器具製造業）
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の新卒採用復活の動きに伴い、内々定を得た学生も、更上のランクをねらって就職活動を継続しており、活動が長期化している（南関東＝求人情報誌製作会社） ・正社員のみで派遣社員の受入れに関心のなかった企業が、社員の補充に派遣を検討する等、派遣社員への問い合わせが前年比20%ほど増加している（九州＝人材派遣会社）
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・3か月後には消費者も消費税総額表示に慣れ、客に合った商品を提供すれば売上は回復に転じると見込まれる（南関東＝スーパー） ・アテネオリンピックを間近に控え、DVDレコーダーは引き続き好調に推移している。いったん落ちていた薄型大画面テレビも売上が大幅に伸びる（北陸＝家電量販店） ・6月の予約に関して、現時点で前年同期比6%増となっており、昨年より動きが速くなっている（沖縄＝観光型ホテル）
		<ul style="list-style-type: none"> ・5月以降に好転する要素はなく、8月までは新型車投入の予定もなく、需要を喚起する話題がないことが心配である（東北＝乗用車販売店） ・世界的に大きなイベントがあると、買物に出掛けるより家でテレビを見るという傾向にある。今年はオリンピックがあり非常に危惧している（近畿＝一般小売店[時計]） ・催物に対する客の反応も鈍く、既存店での前年割れの状態が今しばらくは続く（四国＝衣料品専門店）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的なシステム更改に向けた提案の依頼が数多くきており、全体的に通信業界の景気は若干上向きに推移している。顧客数社から、職場IT化に向けて今年度の予算配分の割合が多くなっているとの回答を得ている（南関東＝その他サービス業[情報サービス]）
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・受注は増加すると見込んでいるが、鉄板の値上げ、原油価格の高騰等が予測されるため、全体としてあまり変わらない（北陸＝電気機械器具製造業） ・企業の採用に対するマインドの改善により求人数が増加しており、好転する。地方企業でも、インターネットによる求人の進展に伴い、全国からの募集が可能となる環境が整っている（九州＝求人情報誌製作会社） ・転職希望などによる自己都合離職者が増加傾向にあることから、新規求職者数は、前年比で7か月連続して増加している（四国＝職業安定所）

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



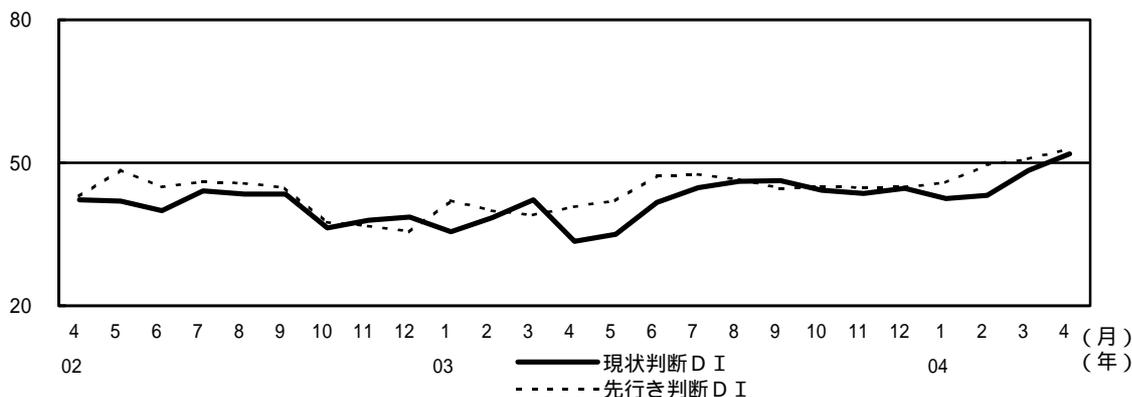
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・消費税総額表示の導入による戸惑いも落ち着いてきたが、先行きに不安があるのか購買行動はまだまだ慎重である(商店街)	
			・気温の変化が激しいものの、比較的高額な春物コートや、ジャケットを中心とした初夏物を求める客が続いているため、総合すると売上が増加している(商店街)	
			・月末から5月の連休にかけて旅館などの来客数は埋まっているものの、車やレンタカー・観光バスの利用が多く、タクシーには回ってこないため、全体的にやや悪くなっている(タクシー運転手)	
	企業 動向 関連		・設備資金の需要は相変わらず乏しい。地場の鉄鋼・金属製品メーカーは素材価格の急騰を製品価格に転嫁できず、収益面が厳しくなっている(金融業)	
			・デジタル家電や自動車パーツ用のプラスチック金型の国内向け受注が絶好調であり、金型製造企業では短納期を要求され、土日はもちろんゴールデンウィークも出勤して注文を消化している状態にある(その他非製造業[機械卸売])	
	雇用 関連		・競争相手先における材料の調達が困難な状況の中で、材料を確保できる企業が受注を受けられるようになっている(金属製品製造業)	
			・建設業の求人件数が前年比で15%増加しているほか、サービス業も堅調に推移している(求人情報誌製作会社) ・求人件数はほぼ前年並みであるが、依然として契約社員、パートの求人が多く、賃金は極めて低く抑えられている。特に運転手の募集は大型免許所持者でも日給7千円台という企業もある(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント			：ロープウェイ利用客は前年比で1割強の増加を見込んでいるほか、レストラン・売店の売上高も同様の傾向となっている(観光名所) ：受注が増えてきたのと並行して、価格が高めのサービスも機能が良ければ利用したいという声が増えてきた(通信業)
	先行き	家計 動向 関連		・消費税の総額表示の実施で売価に対する値上がり感が出て、購買力を限定させている。数か月間はこの状態が続くと思われ、売上に対する明るい期待が持てない(住関連専門店)
				・日々の客の動向や夏休みの旅行問い合わせの件数からみると、少しずつ動きが増えてきた。品質を求めて高額商品に目を向ける傾向が出てきている(旅行代理店)
企業 動向 関連			・鋼材値上げの影響で、鉄骨造からコンクリート造に変更する構築物が増加し、鉄筋加工が例年になく忙しくなり、土木工事減を補っている(その他非製造業[機械卸売])	
			・製造メーカーの生産調整は一過性のもので、マーケットの潜在意欲は固く、価格調整が進めば物流の回復が見込める(輸送業)	
雇用 関連			・新規求人を持ち直しの傾向があるものの、公共工事や飲食店からの求人が減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと予測される(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：全国的な新撰組ブームにあやかり、4~7月と函館でも、新撰組関連のイベント等が組まれている。関連施設への観光客の来館も増えている(広告代理店) ：駅地下の商業施設が閉店し、新たな出店計画・予定もないなど、雇用需要の回復が見込まれない(職業安定所)	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

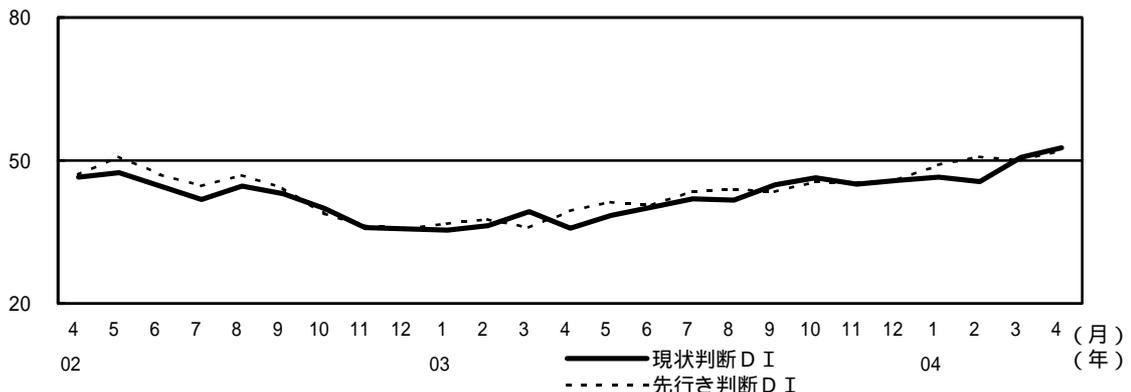


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・物販や催事関連は依然好調であるが、この時期のポイントである返礼ギフト等の需要が例年より慎重な動きで苦戦している。ファッションは、気候が比較的良くリニューアル効果もあって順調に推移しており、入店客数、売上ともに前年実績を超えている(百貨店)。
			・去年と比べ天候が順調で、SARS等の影響がなく、旅行需要が高まっているため、ジャケットが好調で、このアップ分が良い(衣料品専門店)。
		×	・消費税総額表示により、消費者が割高感を感じている。値上げをしたわけでもないのに値ごろ感がなくなり、売上が減少している(スーパー)。 ・21年タクシー運転手をやっているが、今の状況は本当に大変である。朝の5時から翌朝2時まで乗務しているが、3万円に達しない日が増えている(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・ここしばらく途絶えていた営業マンの社員教育等、前向きな教育やセミナーの要望が増えている(経営コンサルタント)。 ・設備関係及び半導体は繁忙となっているが、引き合い物件は短納期対応がほとんどであり、部材調達が間に合わず業績的には良くなる(電気機械器具製造業)。
		×	・得意先は、リスク回避のため展示会での発注を抑え、売れ筋をつかんでからの現物発注に傾いている。年間の売上見通しが立たなく、不安定な受注が続いている(繊維工業)。
	雇用 関連		・特にサービス業において、ここ数年求人止めていた会社が求人を再開する動きが全国的に目立っている(求人情報誌製作会社)。 ・求人数については現在伸び悩みの状態であるが、求職者も減少しているため、有効求人倍率は横ばいで推移している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：今までは合理的な派遣社員への代替という引き合いが多かったが、ここに来て増産体制や前向きな営業強化や増員等といった引き合いが増えている(人材派遣会社)。 ：今前半は気温が高く、アイスやドリンクの販売が好調である。消費税総額表示もマイナス要素にはなっていない(コンビニ)。	
先行き	家計 動向 関連		・5月以降に好転する要素はなく、8月までは新型車投入の予定もなく、需要を喚起する話題がないことが心配である(乗用車販売店)。
			・空き部屋が目立っていた周辺のオフィスビルが、今月に入り少しずつ埋まり始め、人の動きが活発になってきている。それに伴い、通りにも以前ほどではないにしても活気が戻ってきている(その他飲食[そば])。
	企業 動向 関連		・最近のアルコール業界をけん引していた焼酎が、原酒不足からブームに落ち着きが見え始めている(その他非製造業[飲料品卸売業])。
			・今までなかった物件や他社の物件についての相談や、参考見積提出等の引き合いが出ている(広告代理店)。
	雇用 関連		・製造業は順調であるが、非製造業はあまり良くなく、その格差が拡大しているが、プラスマイナスでは変わらない(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		：景気は確実に上向いている。その影響で電子部品関係が入手困難となっており、材料の値上がり傾向が強まっている。客先からの引き合いは多いが、納期対応で断念せざるを得ない状況である(電気機械器具製造業)。 ：電気自動車の充電をできないかとの問い合わせがあり、世の中の流れがガソリン以後のエネルギーに向かっていると感じた(その他専門店[ガソリンスタンド])。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

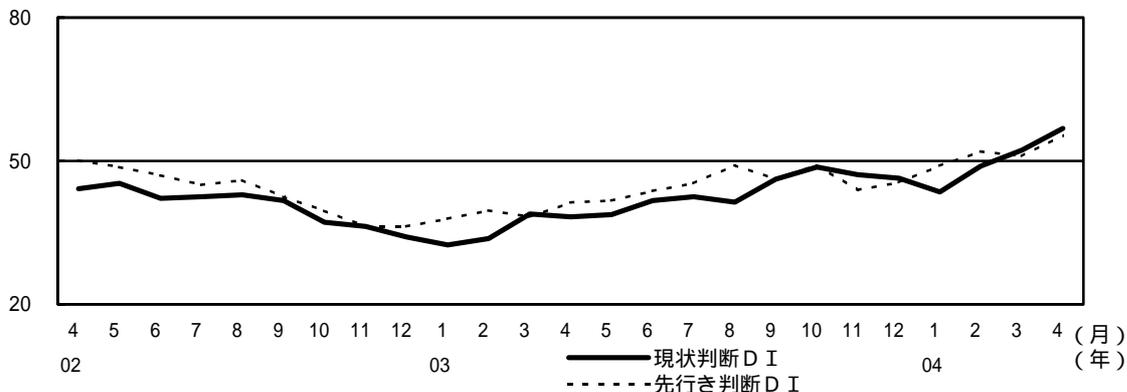


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計 動向 関連		・ 会社関係の顔合わせや、歓迎会などをランチで簡単に済ませる傾向が定着しつつあり、ディナータイムの宴会予約が減少している (高級レストラン)。
			・ 3か月前と比べ、中古車の売行きが激しく伸びている。身の回りの景気が良くなったことが原因かもしれないが、宣伝をすれば中古車の販売量が順調に伸びていくという状況なので、良くなっている (乗用車販売店)。
			・ 3月までは前年比105%と上向きであったが、4月に入り前年を下回っている。消費税が総額表示になってからは、500円以上の弁当類が全く売れなくなっている (コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ しばらく注文が途絶えていた取引先数社から、仕事が間に合わないので手伝ってほしいという依頼が入っている。また、協力工場各社も仕事を相当抱えている様子である (一般機械器具製造業)。
		×	・ 建設、構築物関係に回復の兆しはなく、鉄骨を溶接する際に使用する酸素、アセチレン、炭酸等にはまだ春が来ていない (化学工業)。
	雇用 関連		・ これまでは景気の悪い話しか出なかったが、最近は景気が良さそうな事業所、個人が増えており、求人広告も若干増加傾向にある (新聞社 [求人広告])。
		・ 依然として求人形態は厳しい。正社員の募集は少なく、パートや派遣社員が多い。中高年の募集は特に少なく、厳しい状況である (求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 経営革新を図ろうとする企業や規制緩和に関連する分野の企業などで、新しい事業計画に着手するところが出てきている (経営コンサルタント)。 : 消費税総額表示に伴い、販売価格の設定が難しくなっている。4月1日以前の外税表示の売価を内税扱いとして販売しないと売れないような状況が続いている (スーパー)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 周辺で会社更生法、民事再生法を申請しているゴルフ場が増えており、客の動きはそれなりに良いが単価が大きく下落している。今後3か月についても、前年並みの客数は確保できそうであるが、単価が下がっているため、総じて変わらない (ゴルフ場)。
			・ 今後2~3か月先の宿泊、宴会等の客数、予約状況が前年比で1割近く増えているので、良くなると期待している (都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 受注や生産量は増加してきているが、このところ原材料、特に鋼材や鉄板類の値上がり著しいため、総じて変わらない (金属製品製造業)。
			・ 一部の良くなっている業種と、その関係得意先からの見積が増えているので、やや良くなる (電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 来春3月の卒業予定者対象の合同就職面接会では、参加企業 (約40社) 求人数ともほぼ例年並みとなっている。電機、機械などの大手製造業、情報関連等、専門性の高い技術者や営業職の求人が目立っている (学校 [短期大学])。
	その他の特徴 コメント		: 通常3月が仕事のピークとなるところ、今年は徐々に9月がピークとなりそうである。今後3か月の受注量は、前年比で5月が15%、6、7月は20%増加する見込みであり、景気は上向き傾向に入っている (輸送用機械器具製造業)。 : 各種イベント、特にプロ野球のオールスターゲームがあるので、タクシー需要が期待できる (タクシー運転手)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

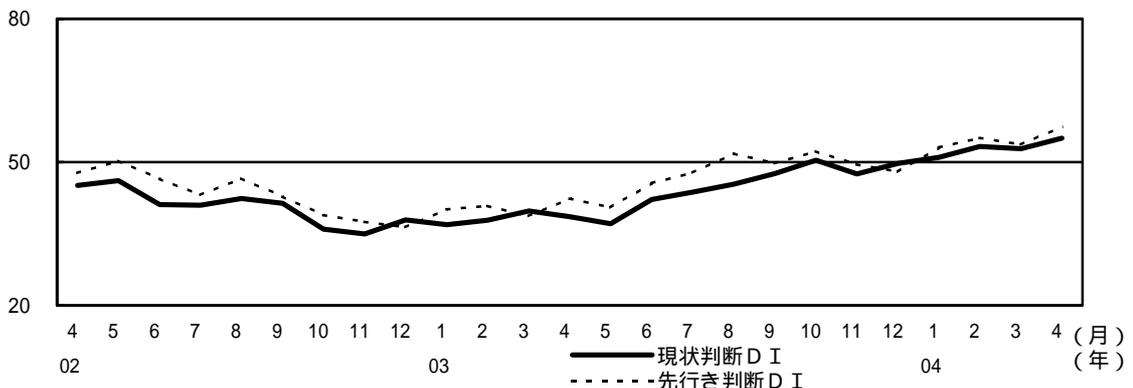


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 4月の薄型テレビの販売台数が、ここ数か月の中で最も多くなっている。DVDレコーダーの売上も顕著に伸び、パソコン関係の商品についても、サブノートを中心に徐々に上向いている(家電量販店)。
			・ 景気回復が最後に表れると言われている紳士服売場の売上が底をみせてきた反面、百貨店の主要品目である婦人服が、気候の影響を大きく受けて売上を落としている。売場の売上は若干の前年割れで推移しているものの、レストラン街の売上が大きく落ち込んでいる(百貨店)。
企業 動向 関連			・ 見積案件は一時期より増加しているが、契約に結び付くものは少ない状況が続いている(建設業)。
			・ 今年1～4月までの4か月間の売上は過去最高水準に達している。東京の古いビルの改装や空調設備の更新が多く、それに伴う機器の納入が好調である(電気機械器具製造業)。 ・ 低価格の商品は売れるようになっているが、高額品は全然動かない(食品製造業)。
雇用 関連			・ 企業の新卒採用復活の動きに伴い、内々定を得た学生も、更に上のランクをねらって就職活動を継続しており、活動が長期化している(求人情報誌製作会社)。
		・ 今年度の求人実数は、昨年度とほぼ変わらない数で推移している(学校[専修学校])。	
その他の特徴 コメント			：最近では企業からの求人が多く、供給が追いついていない。昨年度と大きく様子が変わり、2004年度は供給不足の状況である(人材派遣会社)。 ：4月は天候、気温にも恵まれ、主力の婦人、紳士の衣料品の売上が春物、夏物含めて活発化し、UVケア関連商材も活発に動いている。一方、食品や家庭用品は前年を下回っている。全体的にバーゲン是不振で、安くても不要なものは買わない傾向であるが、逆に正価でも価値の高い商品は売れている(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 衣料品を中心に天候、気候次第の面が多いが、客の日ごろの買上動向からは、売上が上向く傾向はみられない(百貨店)。
			・ 3か月後には消費者も消費税総額表示に慣れ、客に合った商品を提供すれば売上は回復に転じると見込まれる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 売上増加に転じている企業が目立ってきているものの、今後の設備投資については、依然として慎重な姿勢が大半である(金融業)。
			・ 具体的なシステム更改に向けた提案の依頼が数多くきており、全体的に通信業界の景気は若干上向きに推移している。いくつかのユーザーから、職場IT化に向けて今年度の予算配分の割合が多くなっているとの回答を得ている(その他サービス業[情報サービス])。
雇用 関連		・ 受注の好調を反映してか、中小企業の人材ニーズに力強さを感じる。独自の技術を持つ製造系中小企業の経営者及び採用責任者から、人材不足により受注を抑えているという声を聞く機会が増えており、高い採用意欲は今後も続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：オリンピック控え、デジタルAV関連の販売量が伸びる。また、インターネットを通じて、高機能な白物家電の販売も伸びており、ボーナス支給額が増加するというニュースもあることから、今後の消費動向は上向く(家電量販店)。 ：近隣のファーストフードの袋を持ってくる客が減少している。客の動きも活発化し、来客数が増加しているため、今後はやや良くなる(都市型ホテル)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

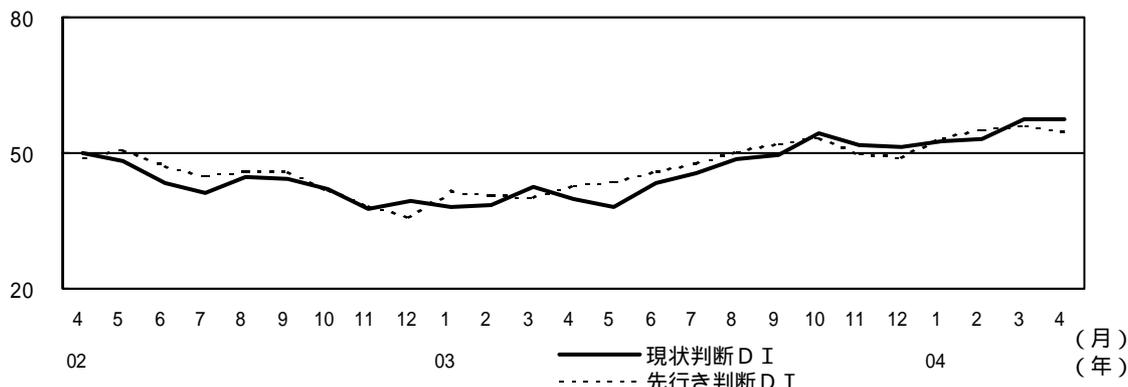


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	
			・ 一般客数は土曜日曜を中心に増加傾向にある。また、新商品の売行きも良くなっており、全体的にみても売上前年比は回復してきている(コンビニ)。
			・ グリーン税制の駆け込み需要の反動で来客数はかなり落ち込んでいる。車検や点検以外のサービス分野でも、部品の売上の落ち込みがあり厳しい(乗用車販売店)。
企業動向関連			・ 建設機械用製品の受注は前四半期比で約 10%増となっている。ただし大半が輸出用であり、国内向けはまだ大きな伸びにはなっていない(一般機械器具製造業)。
			・ 比較的低価格な汎用機種には需要があるが、高価格な機種の動きが少ない(電気機器器具製造業)。
雇用関連			・ 原材料の値上げ要請が厳しい。しかし客先に価格を転嫁できる状況にはなく、それどころか値下げ要請がなお続いている(金属製品製造業)。
			・ 新聞の求人広告では、社員、パート、アルバイトのすべてで数字が若干伸びている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント			・ 景気が上向きなため、良い条件の求人があれば転職を希望する在職の求職者が増えている。企業では定年後の再雇用、雇用延長が多く見られるようになってきている(職業安定所)。 ・ 求人ニーズは相変わらずおう盛だが、特に求人を中心とする技術系求職者数が不足しており、供給が追いついていない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント			： 金曜日の夜の歓楽街には客が確実に戻ってきている(タクシー運転手)。 ： 新年度で例年なら朝でもサラリーマンが4～5人でコーヒーを飲みに来ることもあったが、今年は目立った動きが見られない(一般レストラン)。
先行き		分野	判断
	家計動向関連		・ 4月に気温が高かったため夏物需要を先取りしており、様々に工夫しても7月前後の売上は前年確保がやっとである(百貨店)。
			・ 2～3か月先の予約状況は前年比で30%前後良くなっている。浜名湖花博も上積み要因となり、参議院選挙まではこのまま好調に推移する(旅行代理店)。
	企業動向関連		・ 受注機会は増加傾向にあるが、単価に相当の開きが出ており、受注には慎重にならざるを得ない。また、施主側では単価だけでなく、質の良い優良業者を選別する傾向も増している(建設業)。
			・ 国内販売、海外販売とも好調で、更に高水準の生産計画が立てられている(輸送用機械器具製造業)。
雇用関連		・ 新卒向け会社説明会への参加申込者数が、前年同期と比較して若干少ない。文系男子の採用が他業種で好調である表れと推測しており、理系学生の好調な動きに追随している(学校[専門学校])。 ・ 大手自動車メーカーやデジタル家電メーカーなどが積極的に採用している影響で、技術者の獲得競争がますます激しくなってくる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント		： 4月末には主力車種のマイナーチェンジがあったが、6月には新型車の発表が控えており活気が出てくる(乗用車販売店)。 ： 原材料高に対応できない企業には厳しい状況となっている(鉄鋼業)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

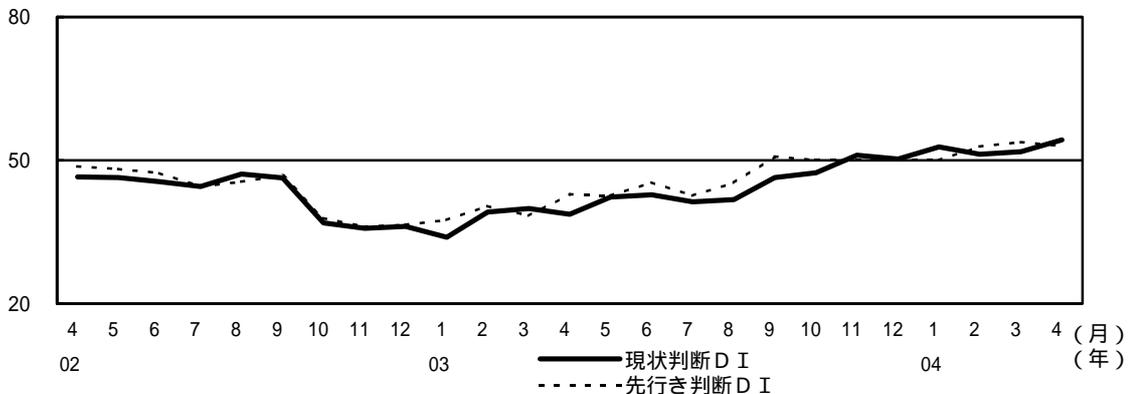


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 月初は客が消費税の総額表示に戸惑ったため、売上が若干落ちたが、月末にかけて客の動きも落ち着き、平常に戻った。来客数は増加しており、少しずつ購買意欲が活発になってきた(スーパー)
			・ 気温の高い日が続かないため、エアコンの出足が大変悪く、売上は厳しい。しかし、全体的に来客数は増加し、買上点数も大幅に伸びている(家電量販店)
			・ 新型の高額車の売行きは極端に悪くなっている。一方、中古車は引き合いが増え、販売台数もやや増加している。これは新車購入をあきらめた層の需要と思われる(乗用車販売店)
	企業動向 関連		・ 鉄鋼や造船など中国関連の需要がおう盛で、これに関連している業界では非常に活発な商いが行われている。これに伴い、価格も多少高くなっており、量も増えつつある(輸送業)
			・ 受注量、受注ロットともに従来と変わっていない(プラスチック製品製造業)
	雇用 関連		・ 建築工事の引き合いがわずかながら増加傾向にあるが、依然として鉄骨、鉄筋の価格が上昇局面にあり、さらに納期の大幅な遅れから、工事の施工に支障が出ている(建設業)
		・ 少人数ながら製造関係も増加傾向にある。CAD、電気設計、設計技術者など高度な技術を要する人の求人はあるものの、人材不足の状況である(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		： 不動産登記関係では住宅ローン以外の設定は少なく、相談業務の中では債務整理が極端に減っている(司法書士) ： 給料日直後の土、日曜日の天候不順が売上に大きく響いた。客の慎重な姿勢が続いている(衣料品専門店)
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・ 個人客の予約は順調であるが、浜名湖花博の影響によるものが団体の予約が少なく、予約組数では前年を上回っているものの、総人数では10%程度下回っている(観光型旅館)
	企業動向 関連		・ アテネオリンピックを間近に控え、DVDレコーダーは引き続き好調に推移している。また、いったん落ち着いていた薄型大画面テレビも売上が大幅に伸びる(家電量販店)
			・ 受注は増加すると見込んでいるが、鉄板の値上げ、原油価格の高騰等が予測されるため、全体としてあまり変わらない(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 100円均一などの低価格商品だけを望むのではなく、高くても高品質商品を求める客の動きが広がっていく(食料品製造業)
		・ 求人数や職業紹介件数の増加傾向が現在と同様に続く(人材派遣会社) ・ 景気は良くなっていると報道され、求人数の増加にも表れているが、求人の内容には非正規型求人が多い。中小企業は受注の見通しが立たないため正規社員の計画的な採用ができず、また素人を採用しても教えるゆとりがないため即戦力となる人を求める傾向にある(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		： 4月下旬から7月にかけて上海便の就航が多くなる(旅行代理店) ： データ通信の定額制導入など、料金競争が進み、減収となる(通信業)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

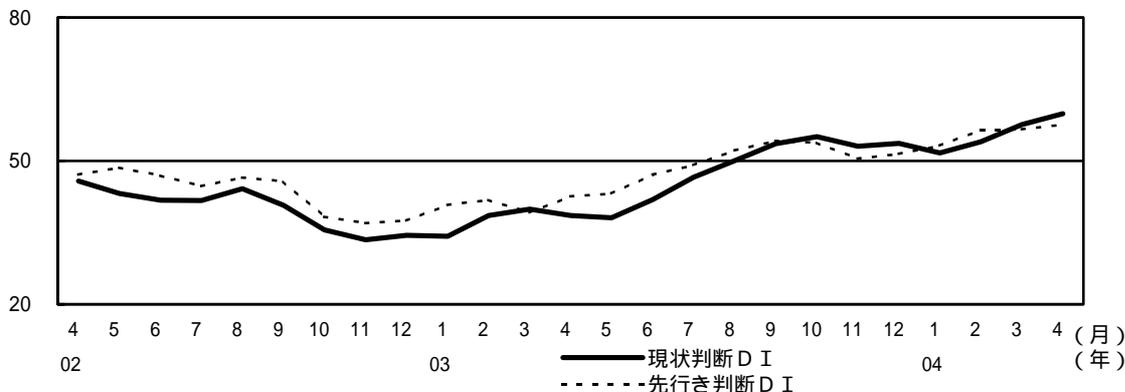


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年同月比で来客数も売上もかなり増えている。1人当たりの客単価は下がっているものの、それ以上に来客数が多かったため、売上も伸びる結果となった(観光型ホテル)。
			・宝飾、時計などを中心に高額品の動きが良くなってきている。しかし価格には敏感で、一部スーパーブランドなどでは円安による値上げの影響で買い控えが起きている(百貨店)。
			・仕入価格が急騰してきているが、販売価格はなかなか上がらない状況である(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		・関西国際空港での輸入貨物の配達、去年は少し落ち着いていたが、今年は去年を大幅に上回っている(輸送業)。
			・川上での取引は低迷しているが、消費者に近いところでの取引は動き始めている(繊維工業)。
	雇用 関連		・建機、自動車、造船等が好調で、世界的な鉄鋼不足による価格上昇及び仮需的な強い需要に引っ張られている(金属製品製造業)。
			・新年度を迎え、求人数に落ち込みが発生することが予想されたが、新規採用、紹介予定派遣とともに緩やかに増加している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・求人広告に関しては横ばい状態であるが、中高年者を対象とした求人広告に関しては多少動きが出てきた(新聞社[求人広告])。
			：花見等の観光客も増えるなかで、高額な土産を買う客も見受けられたほか、レンタルボート等を惜しみなく利用する客も増えてきた(観光型旅館)。 ：消費税総額表示導入の影響で、懸念したとおり、花束などを税込3,000円でと指定する客が増えたため、1人当たりの実質的な売上が減少している(一般小売店[花])。
先行き	家計 動向 関連		・オリンピックの年なので薄型テレビの販売量が増える予想される。ただ、高額であるため現金での購入が難しい状況であるが、現状はクレジット件数が伸びていないことから、売上アップは難しい(家電量販店)。
			・近畿圏でも大型マンションや超高層マンションの計画が次々と発表されており、4~5月期は若干計画の先延ばしが見受けられたが、夏までにかかりの計画が発表されており、供給量の増加によるマーケットの活性化が期待できる(その他住宅[情報誌])。
	企業 動向 関連		・ユーロ高による利益の減少懸念もあり、厳しい状況が続く(一般機械器具製造業)。
			・全体的に物件が増え、愛知万博に関する物件にも徐々に動きが出てきていることから、先行きが期待される(その他サービス業[イベント企画])。
	雇用 関連		・昨年度に比べて、就職活動をする学生たちの表情が明るく、全体に雰囲気も和らいでいることから、先行きに期待できる(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：海外旅行、国内旅行ともに先行受注が多く、先行きに大きな期待が持てる(旅行代理店)。 ：世界的に大きなイベントがあると、買物に出掛けるよりも家でテレビを見るという傾向にあるが、今年はオリンピックの年であり非常に危惧している(一般小売店[時計])。

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

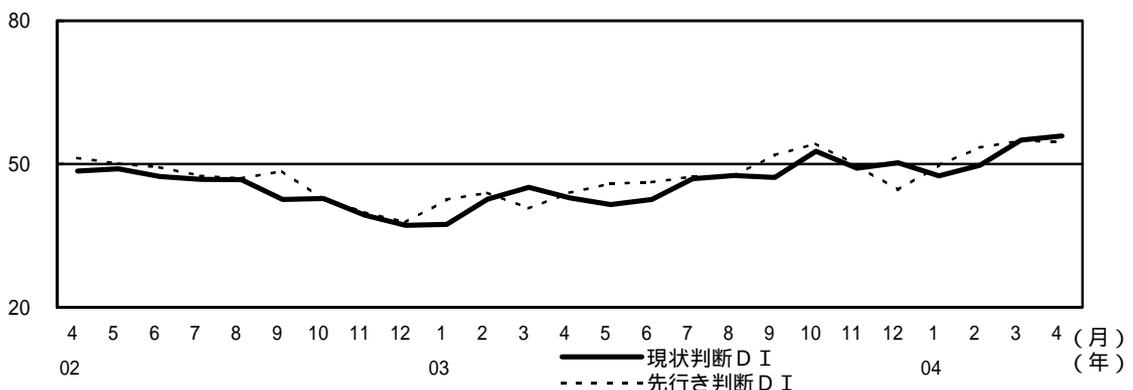


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 総体的に販売数量が落ちている、大きな原因は消費税総額表示に伴う割高感が影響しているように思われる。今までの売上不振原因であった単価の下落やBSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)とは要因が大きく違ってきている(スーパー)。	
			・ 販売量が15%程度上向き、それと併せて売上も増加しており、客の購買意欲、景気は上向きである(一般小売店[100円商品])。	
			・ 紳士衣料は前年比を超えているが、婦人服、特にヤング部門が不調で、前年比80%で推移しており、季節物のサンダルも前年比80%と苦戦しており、特にヤングキャリア向け商材が全般に雑貨も含め不調で、店舗全体としても、前年比98%で推移している(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・ 船舶やエンジンの受注は好調であるが、鋼材の値上がりや円高などの不安要因もみられる(輸送用機械器具製造業)。	
			・ 業種的に見れば、建設業の不振が目立つものの、製造業は好調である。また、販売関係でも前期を上回る売上高を計上している所もある(会計事務所)。	
	雇用 関連		・ 新年度採用に係る求人票が思いのほか届かず、各企業から新年度の採用活動に関しては、依然として慎重姿勢をとっている姿がうかがえる(学校[短期大学])。	
			・ 新聞の求人広告の件数、金額とも昨年を上回る動きが出てきた(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			： 業界内に一部ではあるが、ここ数年自粛してきた海外への工場進出やイベント企画などの動きが出てきた(繊維工業)。 ： 国内は自動車や造船など製造業向けを中心に、輸出は中国向けを中心に堅調に推移しており、高操業継続しているため景況感に変化はない(鉄鋼業)。
	先行き	家計 動向 関連		・ 市内百貨店のリニューアル、郊外の大型ショッピングセンターモール開業などにより、より広域からの市内中心部への新規客の来店を見込んだが、実際は限られたパイの食い合いになっている(百貨店)。
				・ テレビ関係、特に大型テレビ、液晶テレビがオリンピックのため上昇すると見込まれ、また季節関連商品についても冷夏の恐れはないと考えている(家電量販店)。
企業 動向 関連			・ 液晶部門は価格の回復がみられるが、LED関連については価格競争が依然厳しく、全体として大きな変化はない(電気機械器具製造業)。	
			・ 円高進展も一服している中で、既存の受注先に加えて、新規受注先の獲得も次第に進んでおり、当面受注量は増加基調を維持できる。設備投資も拡大見込みである(金融業)。	
雇用 関連			・ 人材派遣の需要は事務職、販売職、作業職などいずれも上向いている。顧客企業の活動が活発化し、注文処理に人材派遣を使っている(人材派遣会社)。 ・ 求人は増加しているが、賃金内容に大きな変化が見られていない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： しばらく来店のなかった客が、「昇給があった」「臨時ボーナスが出た」という声とともに、多数戻ってきている(一般レストラン)。 ： 周りの競合出店やスーパー長時間化も一段落しており、店舗の独自性を出していけば、客は戻ってくると見込んでいる。実際、数字はついてきている(コンビニ)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

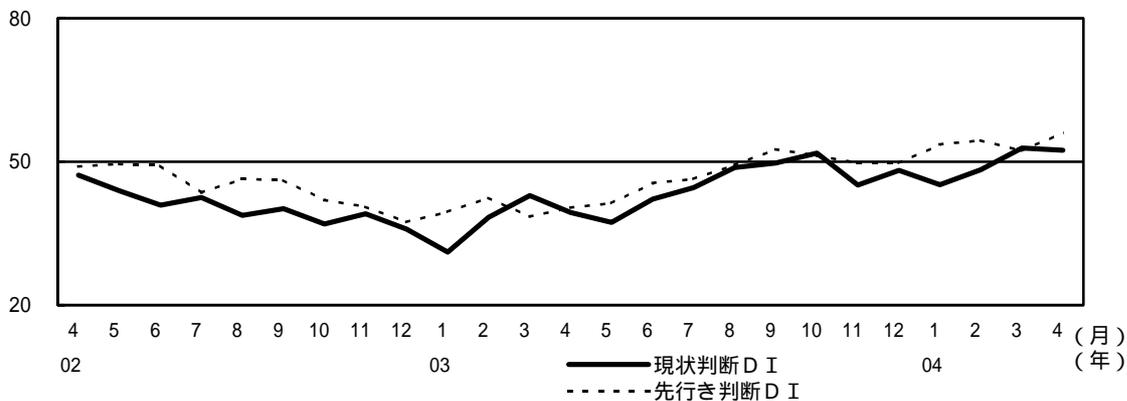


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 装飾品及び絵画関連が好調に推移したことから、売上高は前年度を上回った。しかし、前月同様に、ファッション関連商品が苦戦し、ブランド商品群も前年を若干割り込んだ。また、来客数は前年を下回っている（百貨店）。
			・ 食品に関しては、鳥インフルエンザの影響等による客の買い控え感があったが、現在は回復傾向にある。来客数はかなり戻っており、客単価も上昇してきている（コンビニ）。
			・ 4月からの消費税総額表示で、客は価格が高くなったという認識を持ち、買上点数が少なくなっている（スーパー）。
	企業動向 関連		・ 製造業の回復とともに、循環型社会の取組によるユーザーの動きが活性化しており、新たな仕事も出てきた（一般機械器具製造業）。
		×	・ 県外に受注先がある企業についてはやや回復の兆しがみられるが、県内を中心に事業をしている取引先については、回復の兆しが全くみられない（金融業）。
	雇用 関連		・ 求人は増加傾向にあるものの、相変わらず、派遣、請負の求人の増加がほとんどである（職業安定所）。
			・ 新規求人数は、7か月連続して前年を上回っており、特に、医療・福祉関連の求人が増加している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			： 連休を利用した旅行が、国内外とも、昨年を上回った。特に、昨年はSARSの影響でほとんどなかった海外旅行がハワイ、グアム、サイパンなどを中心に大幅に増加した。5月から7月にかけての社内旅行、グループ旅行の契約なども増えている（旅行代理店）。
			： 受注量はほとんど変わっていないが、大手企業の中国の進出への影響が出始めている（電気機械器具製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・ 催物に対する客の反応も鈍く、既存店での前年割れの状態が今しばらくは続く（衣料品専門店）。
			・ オリンピック需要と単価の高い省エネ型エアコンの動きが特に良くなってきている（家電量販店）。
	企業動向 関連		・ 中国からの輸入品の増加、素材価格の上昇が景気回復の妨げとなる（電気機械器具製造業）。
			・ クライアントの中で、造船、海運を中心に、景気が急速に回復してきており、この影響が3か月後には他の業種に広がる（公認会計士）。
	雇用 関連		・ 転職希望などによる自己都合離職者が増加傾向にあることから、新規求職者数は、前年比で7か月連続して増加している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			： 中国からの鶏肉の加熱加工品輸入が解禁になり、当社の現地工場も生産を始めた。その商品が輸入されてくるため、多少良くなってくる（食料品製造業）。
			： 優秀な人を探りたい、仕事ができる人を探りたいというニーズは十分にあり、その分野を開拓できれば、良くなる（求人情報誌製作会社）。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



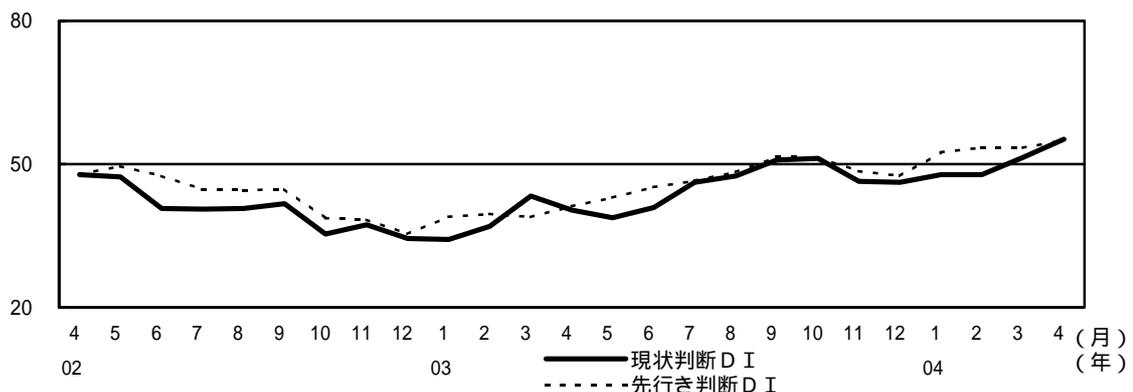
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・最近入学式で着物を着る人が減っていたが、今年は若干多くなった。お宮参りも同様である。気分的に余裕が出てきたのではない(美容室)。
			・客の会話からは、「ボーナスが出るかどうか分からないので月払にしたい。金利手数料を払ってもやむを得ない。」という話が聞かれ、安全な方法を選ぶというかつてない選択の仕方になっている(家電量販店)。
企業 動向 関連			・原材料、副資材価格が高騰し、メーカーは製品価格を引き上げざるを得ない。値上げした価格が徐々に需要家に浸透している(鉄鋼業)。
			・新聞折込広告の折込枚数は先月と変わらないが、業種による格差が広がり始めた。百貨店等の大型店は好調だが、不動産、衣料品販売等が低調である(広告代理店)。
雇用 関連			・鋼材の値上がりにより、材料、部品、設備等がすべて値上がりしている(輸送用機械機具製造業)。
			・正社員のみで派遣社員の受入れに関心のなかった企業が、社員の補充に派遣を検討する等、派遣社員に関する問い合わせが前年比20%ほど増加している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			・景況感の好転に伴い、自社の求人誌を含め求人情報の掲載数が上向き傾向にある。雇用形態でみるとパート、アルバイトが特に増加している。正社員採用は、インターネットからの応募が中心となっている(求人情報誌製作会社)。
			：九州新幹線が開通し、来客数が1割程度伸びた。主に福岡、北九州、山口からの来場者が多くなり、上向きである(ゴルフ場)。 ：焼酎メーカーの動きが活発で、販売量は前年比20%増で動いている。また、小売店の棚から、芋焼酎だけでなく麦まで消えるのではないかとこの勢いで、消費者が買い込んでいる(経営コンサルタント)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・九州新幹線が開通し、観光客が多くなっているが、買物をする人が増えているわけではないため、ほとんど変わらない(スーパー)。
			・4月は新製品投入前のため旧型のパソコンしか残っていないが、それが結構残らず売れた。これから新製品が出るため、悪い要素は見当たらない(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・新年度になっても官公庁からの発注が全くない。民間の設備投資にもあまり期待が持たないので、今後も非常に厳しい状況は変わらない(建設業)。
			・大型商業施設の建設が2～3年は続きそうであり、一部の家具店でも売上が好転しつつあるため、景気は良くなる(家具製造業)。
	雇用 関連		・企業の採用に対するマインドの改善により求人数が増加しており、好転する。地方企業でも、インターネットによる求人への進展に伴い、全国からの募集が可能となる環境が整っている(求人情報誌製作会社)。 ・直接雇用の常用求人の増加が期待できない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：海外旅行の予約は、人員ベースで前年比100%増であり、国内旅行についても順調に予約が入っている(旅行代理店)。 ：古書の販売は、消費税総額表示への対応が物理的に不可能なため、実質5%割引での販売を余儀なくされている。また、古書のインターネット販売が多くなり、価格競争が厳しくなった。古書業界は今後も厳しくなる(商店街)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

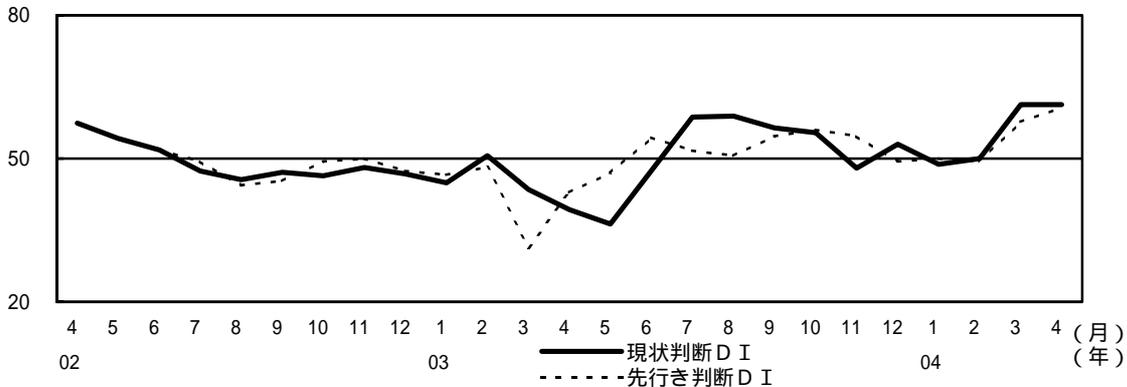


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 前年同月比で来客数は増加しているが、低単価による集客が功を奏しているものであることから、ゴルフ場本来の景気回復に至っていない（ゴルフ場）。
×			・ 団体観光客、修学旅行者等観光入域客数が順調に伸びており、当施設利用者数も前年比で 26%ほど増加している（観光名所）。 ・ 消費税の総額表示により、低価格志向の消費者に割高なイメージを与えてしまい、買い控え、値下げ交渉が一段と増えている（衣料品専門店）。
企業 動向 関連			・ 通信速度が高速で、かつ低料金の新サービスへの変更依頼が増加している。一方、4月からの電気通信事業法の改正で、サービス約款料金にとられない相対取引が認められ、価格が下がる傾向にあり、販売量は増えても売上増にはつなげていない（通信業）。
			・ 新店舗オープン及び新規取引先増による売上が増加している（輸送業）。
雇用 関連			・ 観光業界の好調に支えられ、流通業界も持ち直しつつあるとのことであり、全体的に景況は良い（学校〔大学〕）。
その他の特徴 コメント		： 4月の稼働率は、前年同月比で約6ポイント上昇しており、ゴールデンウィーク前の個人予約が好調となっている（観光型ホテル）。 ： 見学会等の集客が好調であり、年内の住宅取得控除を念頭に置いた二世帯住宅の建替層の需要が増えている（住宅販売会社）。	
先行き	家計 動向 関連		・ 夏場に向けて季節関係商品等やオリンピックの影響でAV商品がある程度動くが、競合店との競争激化により客単価は低下する（家電量販店）。
			・ 6月の予約に関して、現時点で前年同期比6%増となっており、昨年より動きが速くなっている（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連		・ 契約件数は増えているが、1件当たりの単価が低いことから、先はまだ分からない（建設業）。
			・ 受注した大型案件が、夏ごろから随時開通するため、売上自体は増加となる。ただし、投資額も大きいので利益率はかなり低い（通信業）。
	雇用 関連		・ 堅調な観光客数増加の動きが後押しとなり、雇用の増加が期待される（学校〔専門学校〕）。
	その他の特徴 コメント		： 観光関連の来客数が増加し、スーパー、コンビニなどのリニューアル及び新店舗オープンや、建築関連のリフォームなどが活発になっているとの声が聞かれることから、これらの好景況による影響が雇用にも好要因となる（求人情報誌製作会社）。 ： 景気の上向きとともに、熟年層を中心に旅行需要が大分活発化してきている（旅行代理店）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 11	12	2004 1	2	3	4
合計		38.7	40.7	40.5	42.3	45.6	47.8
家計動向関連		36.3	39.5	38.9	40.2	43.1	45.2
小売関連		33.0	37.3	37.9	39.8	40.9	42.0
飲食関連		33.4	42.6	37.7	35.9	44.5	50.0
サービス関連		43.8	44.4	41.3	41.4	47.4	50.4
住宅関連		37.8	34.9	39.2	43.4	42.6	47.8
企業動向関連		42.4	41.9	41.2	43.6	48.3	51.6
製造業		44.8	43.9	43.5	48.0	52.2	55.4
非製造業		40.2	39.9	39.1	39.9	45.5	48.8
雇用関連		46.9	46.8	50.4	53.4	57.1	57.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 11	12	2004 1	2	3	4
全国		38.7	40.7	40.5	42.3	45.6	47.8
北海道		31.8	32.9	32.1	33.6	35.5	41.9
東北		35.0	34.9	36.2	35.5	39.9	43.9
関東		37.3	40.4	39.9	43.8	45.0	47.7
北関東		35.1	36.4	33.1	37.9	42.6	45.2
南関東		38.7	42.7	44.0	47.3	46.5	49.2
東海		42.9	43.8	44.8	46.6	52.2	50.0
北陸		39.7	42.3	42.9	43.5	43.4	49.3
近畿		41.5	43.2	43.6	44.4	50.0	50.6
中国		41.5	46.0	45.4	46.0	48.4	49.4
四国		33.6	37.1	33.2	36.0	40.6	42.2
九州		39.1	39.9	39.8	42.0	44.9	48.7
沖縄		51.4	52.4	48.1	48.8	57.7	57.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。